

決算プレゼンテーション資料

2023年3月期 第1四半期



2022年7月28日

広報・IR室の岡本でございます。本日は、よろしくお願いいたします。
はじめに、経営環境について、説明いたしますので、プレゼンテーション資料の3ページをお願いします。

■ 免責事項

本資料の数値のうち、過去の事実以外の当社グループの計画、方針その他の記載にかかわるものは、本資料の発表日現在において入手可能な情報等に基づいて作成したものです。しかしながら、当社グループの事業展開上リスクとなる可能性がある要素が複数存在しております。特に新型コロナウイルス感染症拡大の影響により停滞している経済活動が、徐々に回復していくことを前提に計画を策定していることから、新型コロナウイルス感染症の収束状況によって、実際の業績等は大きく異なる可能性があります。

また、利息返還請求の動向は、外部環境の変化等に影響を受けやすいことから特に不確実性が高く、その影響として利息返還損失引当金繰入額を計上する場合があります。

最終の業績はこれらのリスクを含むさまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

■ 本資料における表記

L・C事業	ローン・クレジットカード事業
MUCG	エム・ユー信用保証
yoy	前年同期比または前期比
ytd	前期末比
EB、EASY BUY	EASY BUY Public Company Limited
ACF	ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

■ 本資料に関するお問い合わせ

アコム株式会社 広報・IR室
☎ (03)5533-0861
✉ ir@acom.co.jp

国内

- 個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、エネルギー価格の高騰など、景気動向は依然として厳しい状況
- 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費の低迷が続いたことから個人向けカードローン市場の規模は縮小していたものの、足元では持ち直しの動き

タイ王国

- 2021年7～8月に新型コロナウイルスの感染者数が急増。その後、感染者数は減少し、12月に夜間外出禁止令が全面解除され行動制限が大幅に緩和
- オミクロン株の流行により、2022年1月に感染者数が急増し、3月に再びピーク
- 4月以降の感染者数は減少傾向が継続。観光客の受入れを再開

フィリピン共和国

- 2021年9月にピークアウトした新型コロナウイルスの感染者数は、オミクロン株の出現により2022年1月に再度急増
- 2月以降の感染者数は低位で推移

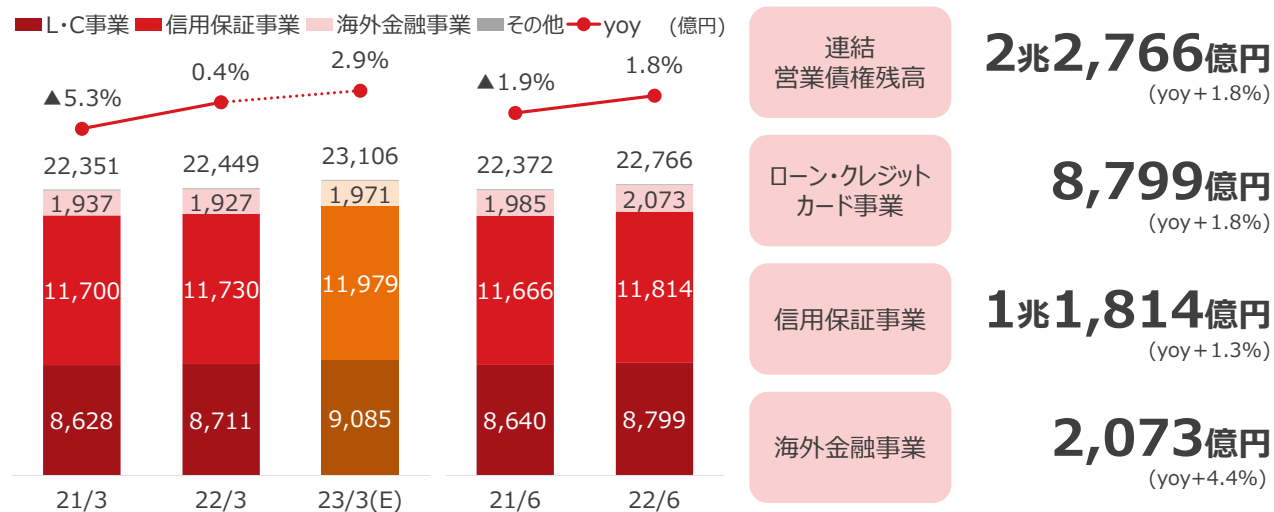
当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながらの社会・経済活動が続いており、個人消費は持ち直しの動きが見られるものの、エネルギー価格の高騰など、依然として厳しい状況にあります。ノンバンク業界においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により個人消費の低迷が続いたことから市場規模は縮小していたものの、足元では持ち直しの動きが見られます。しかしながら、新型コロナウイルス感染症は「第7波」に突入するなど、状況は刻一刻と変化しておりますので、引き続き、その影響を注視してまいります。

当社が事業進出しておりますタイ王国、フィリピン共和国においては、国ごとに状況は異なるものの、観光客の受け入れを再開するなど、新型コロナウイルス感染症の鎮静化を背景に、個人消費の拡大による景気動向の持ち直しの動きが見られました。4月以降も新型コロナウイルスの感染者数は低位で推移しているものの、引き続き影響を注視する必要があります。

国内・海外において厳しい経営環境が続く中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症に対する防疫措置をとりながら、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ、お客さまのご返済やお借入の相談に対して、柔軟かつ丁寧に対応してまいります。
次に、決算概要について説明いたしますので、4ページをご覧ください。

連結決算概要(業容)

- 国内の個人消費に持ち直しの動きが見られることや円安パーツ高の為替影響から、連結営業債権残高は前年同期比+1.8%の2兆2,766億円



4

まず、営業債権残高ですが、連結全体では、前年同期比1.8%増加の2兆2,766億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は国内の個人消費に持ち直しの動きが見られたこと、2つ目は円安パーツ高の為替影響を受け、残高が押し上げられたことです。

営業債権残高を事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は前年同期比1.8%増加の8,799億円、信用保証事業は1.3%増加の1兆1,814億円、海外金融事業は4.4%増加の2,073億円となりました。

5ページをお願いします。

連結決算概要(業績)

(百万円、%)

	2021/6 実績	2022/6 実績	yoy	2023/3 計画	yoy	進捗率
1 営業収益	65,467	66,514	1.6	268,300	2.3	24.8
2 ローン・クレジットカード事業	35,735	36,035	0.8	145,600	2.3	24.7
3 信用保証事業	15,241	15,956	4.7	66,400	5.6	24.0
4 海外金融事業	12,952	13,006	0.4	50,900	-0.7	25.6
5 営業費用	40,411	41,120	1.8	180,400	-20.7	22.8
6 金融費用	1,567	1,025	-34.6	4,300	-16.7	23.8
7 貸倒関連費用	16,216	16,655	2.7	76,300	11.5	21.8
8 利息返還費用	-	-	-	-	-	-
9 その他の営業費用	22,628	23,439	3.6	99,800	5.2	23.5
10 営業利益	25,055	25,394	1.4	87,900	152.7	28.9
11 経常利益	25,145	25,387	1.0	88,200	148.9	28.8
12 税金等調整前当期純利益	25,112	25,340	0.9	89,000	163.9	28.5
13 当期純利益	21,213	18,042	-14.9	66,500	11.2	27.1
14 親会社株主に帰属する当期純利益	19,921	16,594	-16.7	62,400	12.1	26.6

5

続きまして、決算概要について、説明いたします。

はじめに、連結営業収益は前年同期比1.6%増収の665億円となりました。

事業別に見ますと、ローン・クレジットカード事業は、業容拡大を主因に、前年同期比0.8%増収の360億円、信用保証事業は、業容拡大に加え、定期的な保証料率の見直しにより、4.7%増収の159億円、海外金融事業は0.4%増収の130億円となりました。

続きまして、連結営業費用は前年同期比1.8%増加の411億円となりました。

費用別に見ますと、金融費用が前年同期比34.6%減少の10億円、貸倒関連費用が2.7%増加の166億円、その他の営業費用がアコム単体の広告宣伝費の増加を主因に3.6%増加の234億円となりました。

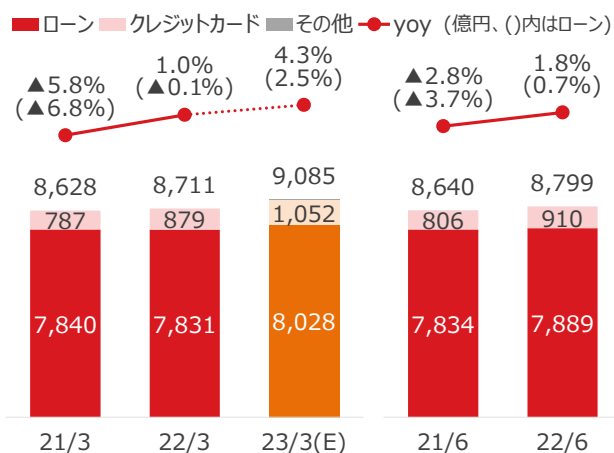
以上の結果、営業利益は前年同期比1.4%増益の253億円、経常利益は1.0%増益の253億円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の増加を主因に、16.7%減益の165億円となりました。

続きまして、ローン・クレジットカード事業の概況について、説明いたしますので、6ページをお願いします。

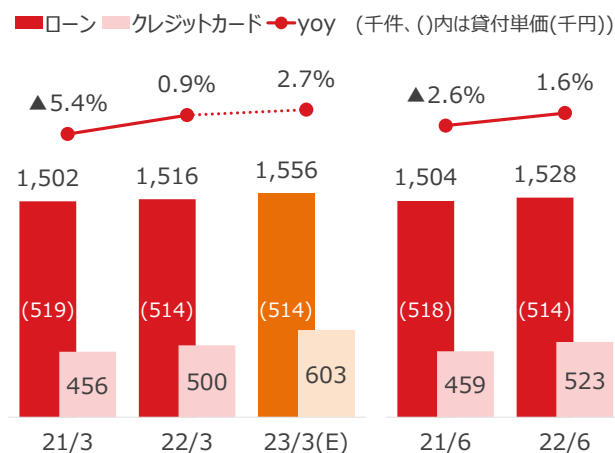
ローン・クレジットカード事業 | 業容

- レジャー、旅行、外食などの資金需要が回復基調となり、営業債権残高は前年同期比 + 1.8% の 8,799 億円
- 利用者は同 + 1.6% の 1,528 千件

■ 営業債権残高



■ 利用者数*



* クレジットカード事業の利用者数は、有効会員数

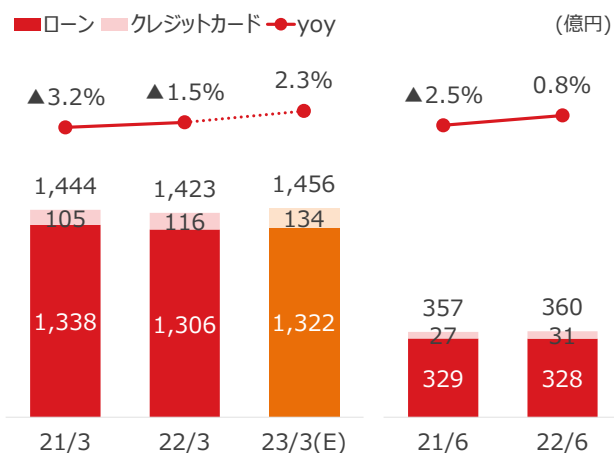
6

左側の営業債権残高は、3月にまん延防止等重点措置が解除され、レジャー、旅行、外食などの資金需要が回復基調となったことから、ローン残高7,889億円、クレジットカード残高910億円、合計で前年同期比1.8%増加の8,799億円となりました。
7ページをお願いします。

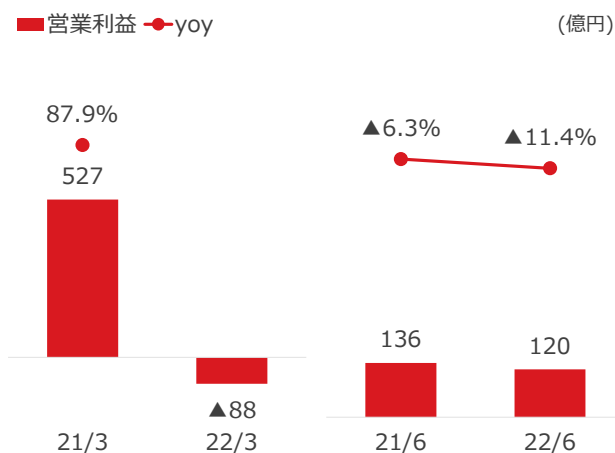
ローン・クレジットカード事業 | 業績

- 営業収益は、前年同期比+0.8%の360億円
- 貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により、営業利益は同▲11.4%の120億円

■ 営業収益



■ 営業利益



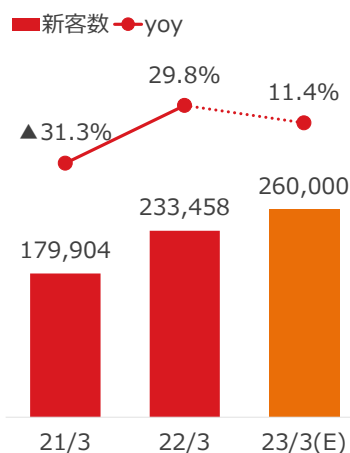
7

左側の営業収益は、業容拡大を主因に、前年同期比0.8%増収の360億円となりました。
 その右側の営業利益は、貸倒関連費用および広告宣伝費の増加により11.4%減益の120億円となりました。
 8ページをお願いします。

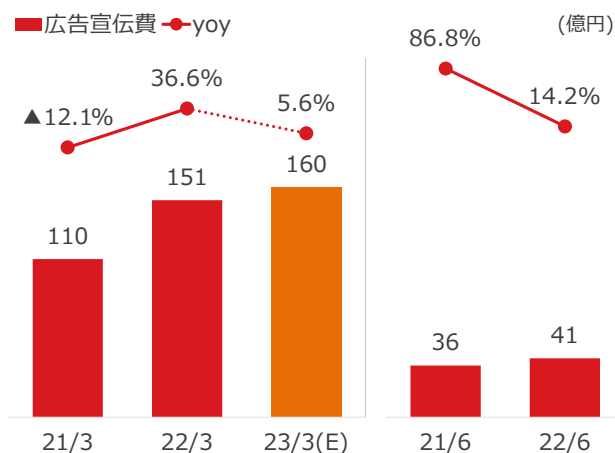
ローン・クレジットカード事業 | 新客数

- 前年同期比 +14.9%の65,607件
- 2023年3月期計画26万件に向けて順調に進捗

■ 新客数(無担保)



■ 広告宣伝費(アコム)



8

左側の新客数は、前年同期比14.9%増加の65,607件となりました。年間計画の26万件に向けて順調に進捗しております。

右側の広告宣伝費は、前年同期比14.2%増加の41億円となりました。この要因は、インターネット経由でお申し込みされた新客数の増加であります。今後は、資金需要の回復とともに、新規のお客さま1件あたりの獲得単価は徐々に低下していくと想定しております。引き続き、獲得単価の抑制に努めてまいります。

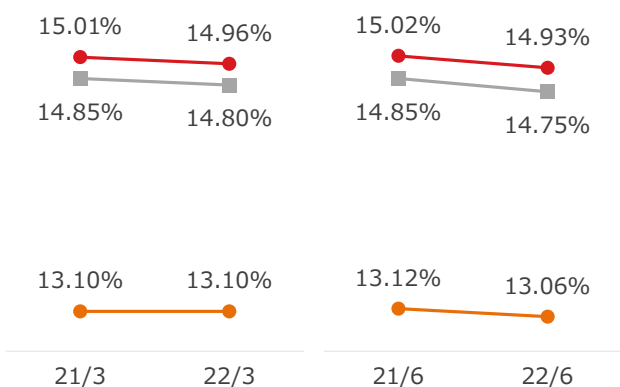
9ページをお願いします。

ローン・クレジットカード事業 | 利回り・貸倒損失

- ローン・クレジットカード事業の期中平均利回りは、前年同期比▲10bpsの14.75%
- 貸倒損失率は、業容拡大を主因に同+14bpsの3.11%

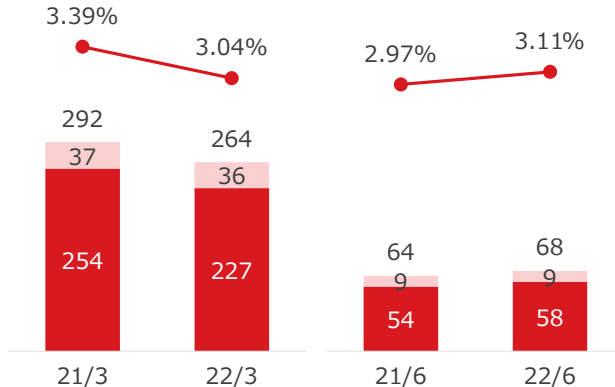
■ 期中平均利回り*1

● ローン ● クレジットカード ■ ローン・クレジットカード



■ 貸倒損失額・損失率*2

■ ローン ■ クレジットカード ● 貸倒損失率*3 (億円)



*1 クレジットカードにおける利回りはリボルビング残高と手数料より算出 *2 貸倒損失額および損失率は利息返還請求に起因する債権放棄分を除く *3 貸倒損失率の21/6および22/6は年率換算

9

左側の期中平均利回りは、ローン・クレジットカード事業全体では14.75%、うちローン事業は14.93%となりました。

右側の貸倒損失率は前年同期比14ベーシスポイント上昇の3.11%、貸倒損失額は4億円増加の68億円となりました。

10ページをお願いします。

ローン事業 | 不良債権

- 貸倒発生率が低い貸出条件緩和債権の増加を主因に不良債権は654億円

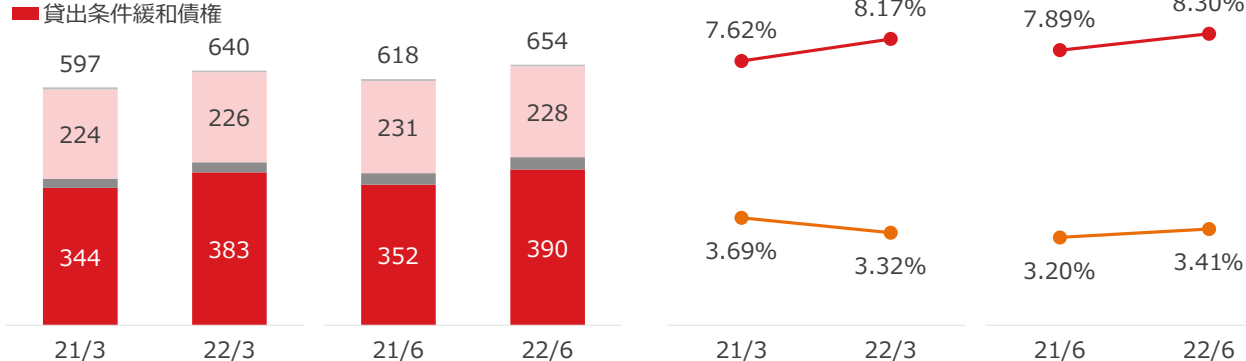
■ 不良債権

■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
 ■ 危険債権
 ■ 三月以上延滞債権
 ■ 貸出条件緩和債権

(億円)

■ 不良債権比率・ローン貸倒損失率^{*1*2}

● 不良債権比率 ● ローン貸倒損失率



*1 貸倒損失率は、利息返還請求に起因する債権放棄分を含む *2 貸倒損失率の21/6および22/6は年率換算

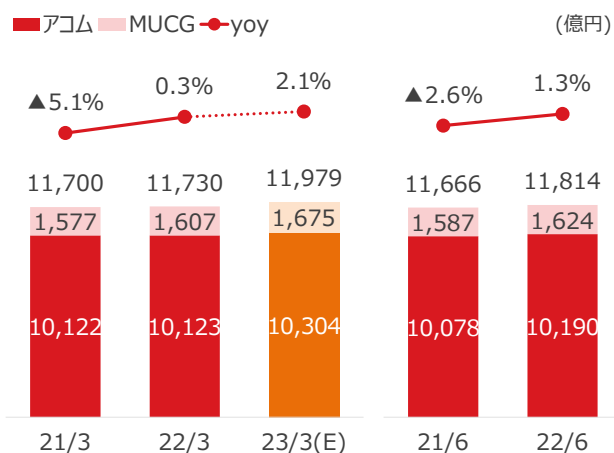
10

こちらのページには、不良債権について記載しておりますが、左側の不良債権残高は前年同期比36億円増加の654億円、右側の不良債権比率は41ベースポイント上昇の8.30%となりました。不良債権残高が増加した要因は、弁護士仲介や長期に亘りご延滞されているお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことで、3か月以上延滞債権などから貸出条件緩和債権に移行し、貸出条件緩和債権が増加したことです。貸出条件緩和債権は貸倒発生率が比較的低く、貸倒抑制に繋がると考えています。続きまして、信用保証事業について説明しますので、11ページをお願いします。

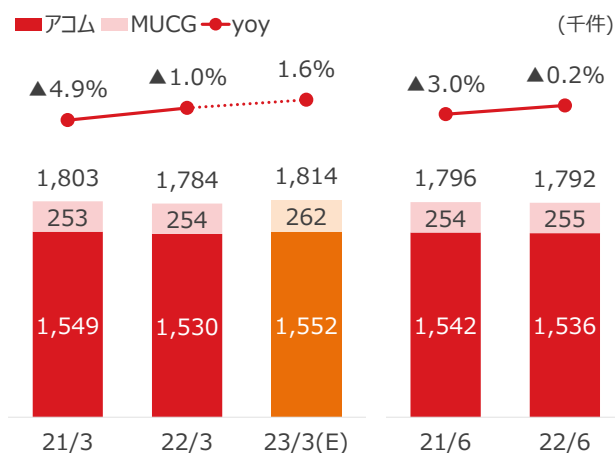
信用保証事業 | 業容

- レジャー、旅行、外食などの資金需要が回復基調となり、信用保証残高は前年同期比+1.3%の1兆1,814億円
- 利用者は同▲0.2%の1,792千件

信用保証残高



利用者数



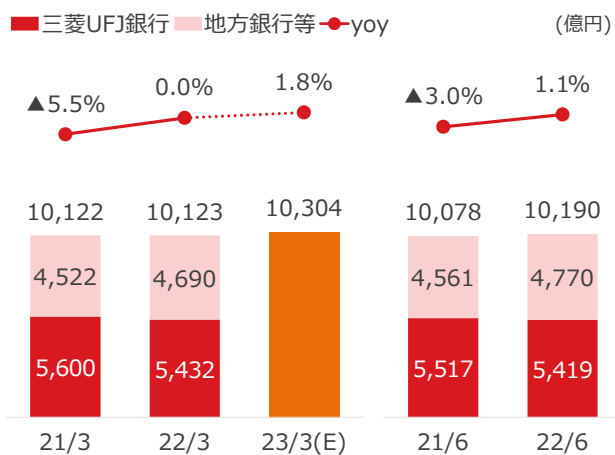
11

左側の信用保証残高についてですが、ローン・クレジットカード事業と同様に、レジャー、旅行、外食などの資金需要が回復基調となったことから、アコム1兆190億円、エム・ユー信用保証1,624億円、合計で前年同期比1.3%増加の1兆1,814億円となりました。
次のページはアコム単体について記載していますので、後ほどご確認ください。13ページをお願いします。

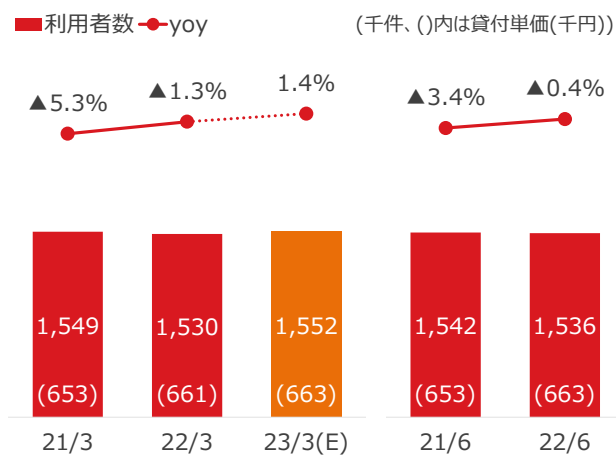
信用保証事業 | 業容(アコム)

- アコム単体の信用保証残高は前年同期比 + 1.1%の1兆190億円
- 利用者数は同▲0.4%の1,536千件

信用保証残高



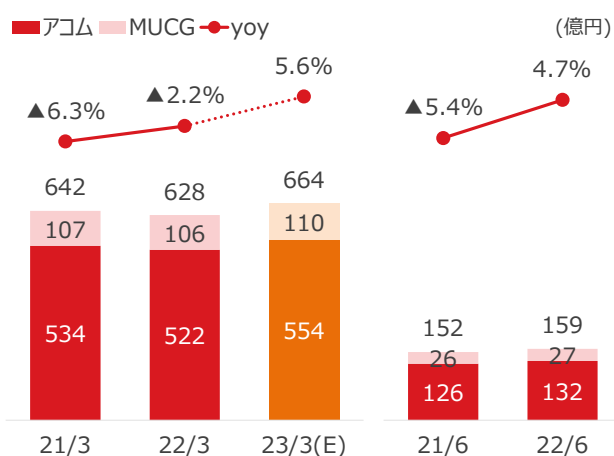
利用者数



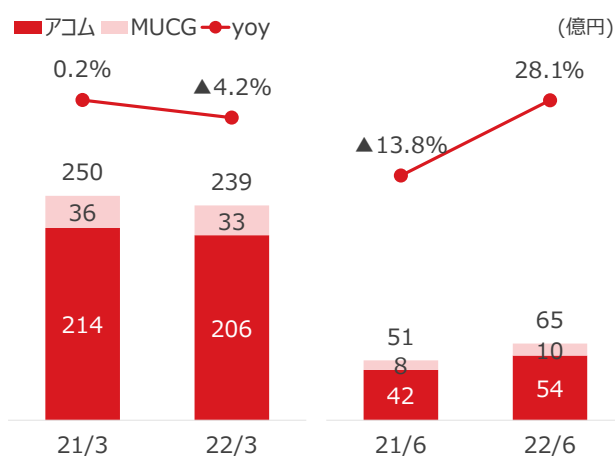
信用保証事業 | 業績

- 営業収益は、業容拡大に加え、保証料率の見直しにより、前年同期比4.7%の159億円
- 営業利益は、貸倒関連費用が抑制できたことから、同+28.1%の65億円

■ 営業収益



■ 営業利益



13

左側の営業収益は、アコム132億円、エム・ユー信用保証27億円、合計で前年同期比4.7%増収の159億円となりました。信用保証残高の伸長率1.3%に対して、営業収益が4.7%の増収となった要因は、2つあります。1つ目は平均の信用保証残高が増加したこと、2つ目は定期的な見直しにより保証料率が上昇したことです。

右側の営業利益は、前年同期比28.1%増益の65億円となりました。この要因は、貸倒引当金増減額および債務保証損失引当金増減額が減少したことです。まず貸倒引当金増減額について説明いたしますと、当第1四半期は、求償債権残高が増加したことを主因に貸倒引当金が増加しました。一方で、前第1四半期は、求償債権残高が増加したことに加え、引当率も一時的に上昇したことから貸倒引当金が大きく増加しました。今期と比較して前期の増加分が大きかったことから、貸倒引当金増減額は前年同期比で減少となりました。次に、債務保証損失引当金増減額が減少した主な要因は、信用保証事業の債権ポートフォリオの良化により引当率が低下した結果、当第1四半期の債務保証損失引当金残高が前期末比で減少したことです。

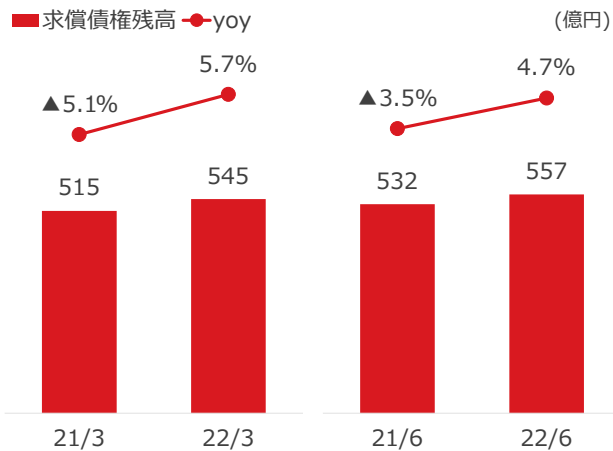
続きまして、求償債権と貸倒損失について説明しますので、14ページをお願いします。



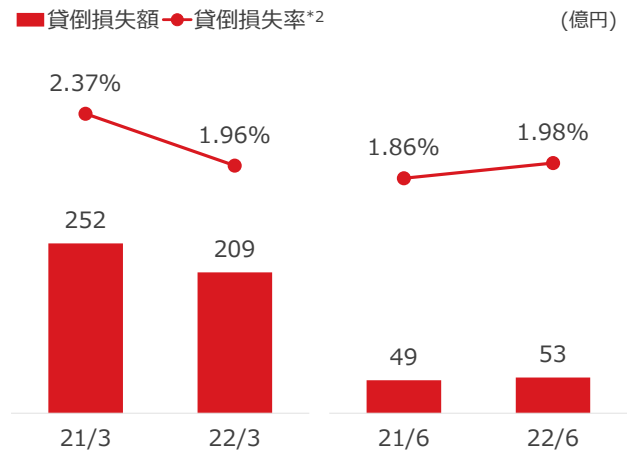
信用保証事業 | 求償債権・貸倒損失(アコム)

- 一部の提携先からの保証履行が増加したことを主因に、求償債権は前年同期比 + 4.7%の557億円
- 貸倒損失率は同 + 12bpsの1.98%

■ 求償債権残高*1



■ 貸倒損失額・損失率



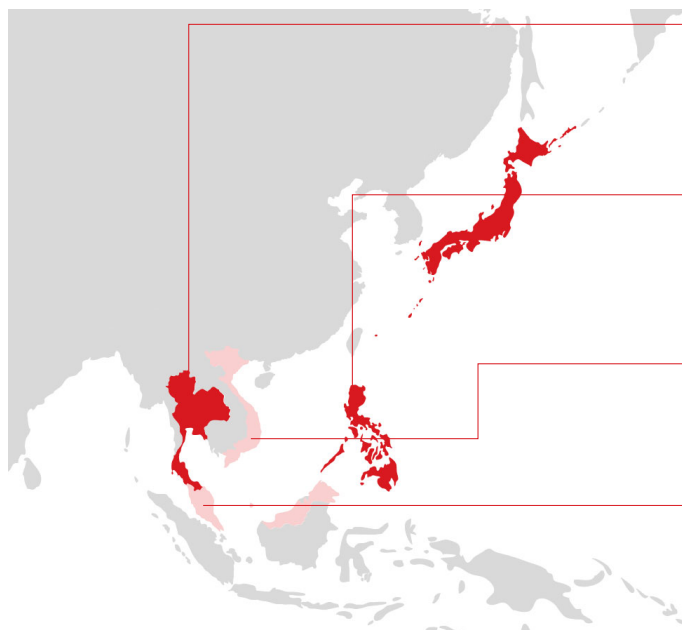
*1 求償債権残高とは、保証履行未償却債権残高 *2 貸倒損失率の21/6および22/6は年率換算

14

まず、左側の求償債権残高ですが、前年同期比4.7%増加の557億円となりました。この要因は2つあります。1つ目は、信用保証残高の増加を主因に、一部の提携行において取引期間の短いお客さまの構成比が上昇しており、その影響で保証履行が増加していること、2つ目は、求償債権となったお客さまからの長期分割返済のご要望にお応えしたことです。右側の貸倒損失率は、前年同期比12ベースポイント上昇の1.98%、貸倒損失額は4億円の増加となりました。

続いて、海外金融事業の概況について説明しますので、スライドを1枚飛ばして16ページをお願いします。

海外金融事業のターゲット市場



タイ王国

EASY BUY Public Company Limited

出資比率：71.00%

設立年月：1996年9月

事業内容：無担保ローン事業、インストールメントローン事業

フィリピン共和国

ACOM CONSUMER FINANCE CORPORATION

出資比率：80.00%

設立年月：2017年7月

事業内容：無担保ローン事業

ベトナム社会主義共和国

ライセンス申請中

ACOM VIETNAM FINANCE COMPANY LIMITED

出資比率：100.00%

資本金：6,000億ドン

マレーシア

ライセンス申請中

ACOM (M) SDN. BHD.

出資比率：100.00%

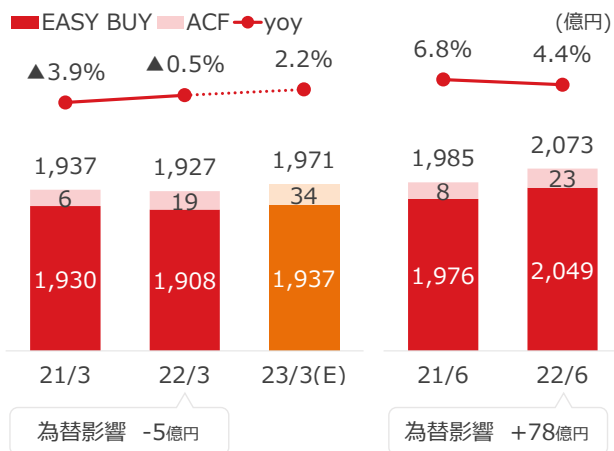
資本金：200万リンギ

設立年月：2021年7月

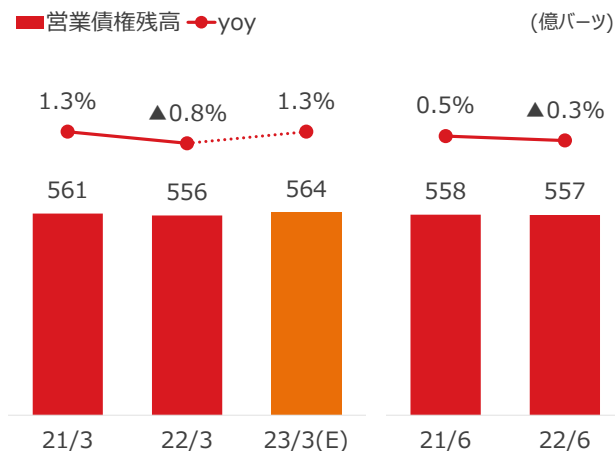
海外金融事業 | 営業債権残高*1

- 営業債権残高(円ベース)は、円安パーツ高の影響を受け、前年同期比+4.4%の2,073億円
- タイ王国のEASY BUYにおける現地通貨ベースの営業債権残高は、同▲0.3%の557億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 営業債権残高は営業貸付金残高と割賦売掛金残高の合計 *2 為替レート(バーツ) : 3.54円(21/6)、3.68円(22/6)、為替変動 : +0.14円

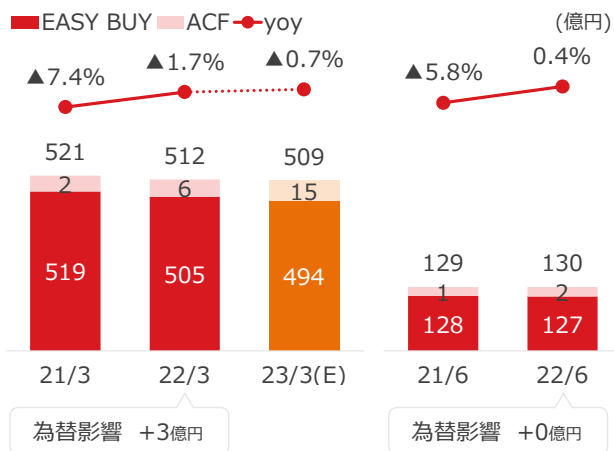
16

左側の海外金融事業の営業債権残高は円ベースで記載しており、前年同期比4.4%増加の2,073億円となりました。この主な要因は、円安パーツ高の為替影響によるものです。右側にはEASY BUYの営業債権残高を現地通貨ベースで記載しておりますが、こちらは前年同期比0.3%減少の557億バーツとなりました。
17ページをお願いします。

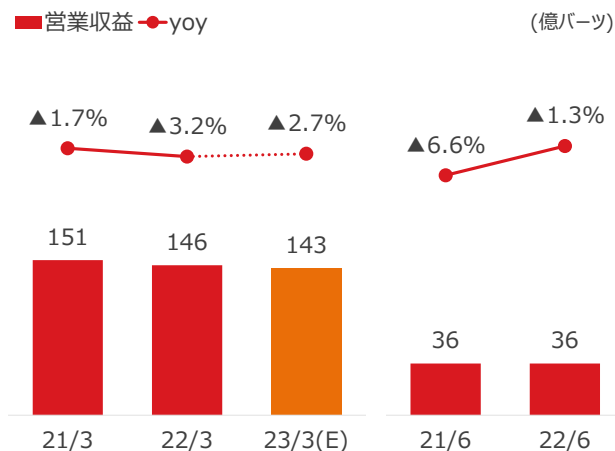
海外金融事業 | 営業収益

- 営業収益は、前年同期比+0.4%の130億円
- EASY BUYの現地通貨ベースの営業収益は、延滞債権の回収手数料の減額により、同▲1.3%の36億バーツ

■ 海外金融事業(円ベース)*1*2



■ EASY BUY(現地通貨ベース)



*1 報告セグメント別の営業収益 *2 為替レート(バーツ) : 3.50円(21/6)、3.52円(22/6)、為替変動 : +0.02円

17

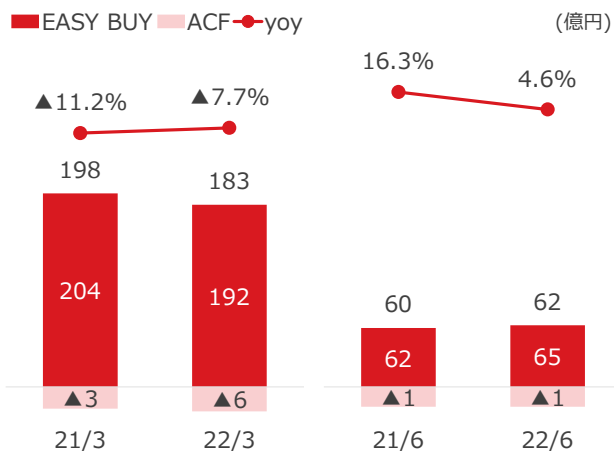
左側の海外金融事業の営業収益は前年同期比0.4%増収の130億円、その右側のEASY BUYの営業収益は、現地通貨ベースで1.3%減収の36億バーツとなりました。EASY BUYが減収となった要因は、タイ内務省発表の官報により、2021年9月17日以降に発生した延滞債権の回収手数料が100バーツから50バーツへ変更となったことです。18ページをお願いします。

海外金融事業 | 営業利益

- 営業利益は、貸倒関連費用が減少したことから、前年同期比+4.7%の18億パーツ

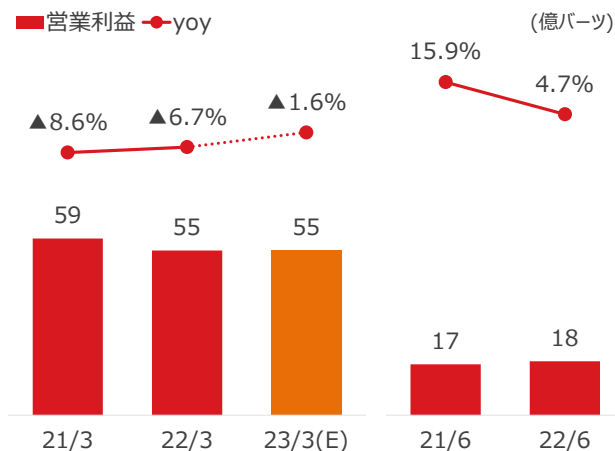
■ 海外金融事業(円ベース)*

■ EASY BUY ■ ACF ● yoy



■ EASY BUY(現地通貨ベース)

■ 営業利益 ● yoy



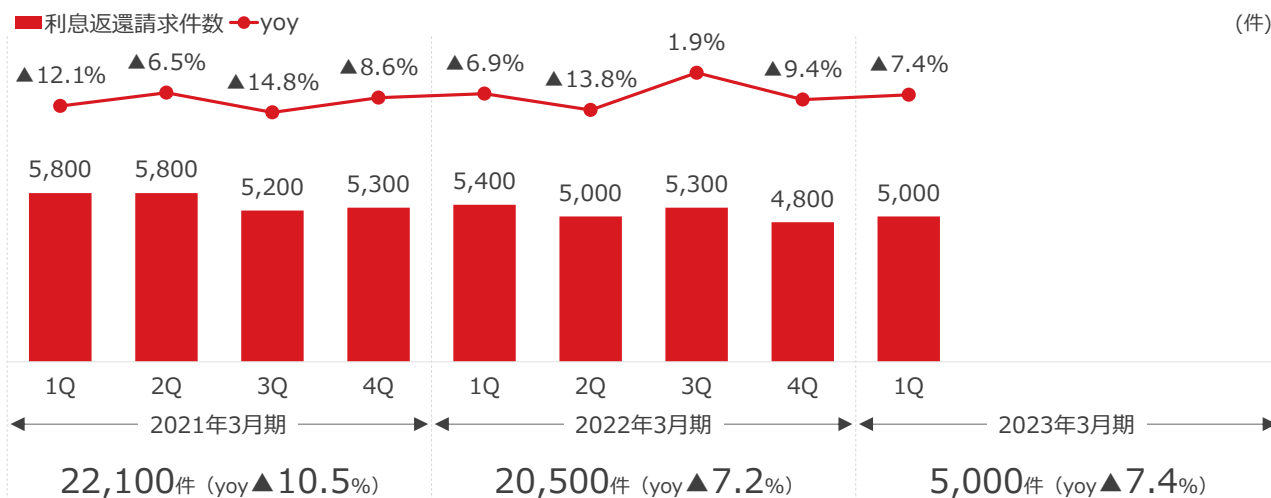
* セグメント利益

18

海外金融事業の営業利益は、前年同期比4.6%増益の62億円、右側のEASY BUYの営業利益は、現地通貨ベースで4.7%増益の18億パーツとなりました。EASY BUYが増益となった要因は、貸倒関連費用が減少したことです。
続きまして、利息返還請求関連について説明いたしますので、19ページをお願いします。

利息返還請求件数*

- 当第1四半期の請求件数は、前年同期比▲7.4%の5,000件
- 2023年3月期の請求件数は、前期比▲10%程度を予想



* 利息返還請求件数は、弁護士・司法書士受任債権発生件数のうち、当社が利息制限法に基づいて再計算した結果、利息返還金が発生する件数（再受任分を含む）

19

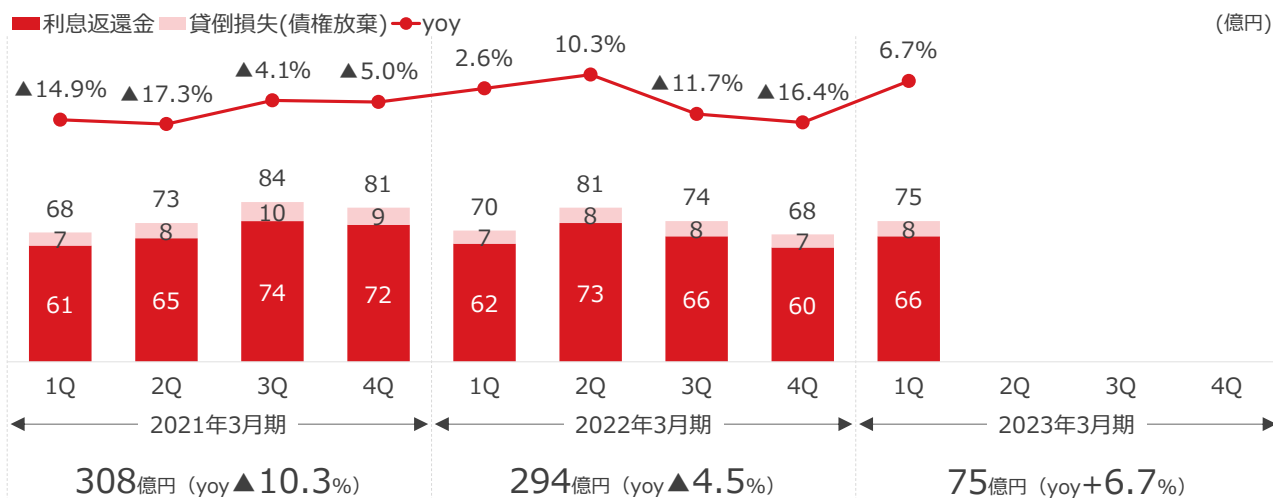
当第1四半期における利息返還請求件数は、前年同期比7.4%減少の5,000件となりました。通期の請求件数は、前期比10%程度の減少を予想しており、期末に向けても減少基調で推移することを見込んでおります。

利息返還請求は、時効の到来などにより、今後も減少基調で推移すると想定しておりますが、特定法律事務所の広告活動などの外部環境の変化の影響を受けやすいことから、今後も引き続き、動向を注視してまいります。

20ページをお願いします。

● 利息返還損失

- 当第1四半期の取崩しは前年同期比+6.7%の75億円
- 当第1四半期における追加繰入れはなく、引当金残高は786億円(2026年3月期までをカバー)
- 2023年3月期の取崩額は前期比▲5%程度を予想



20

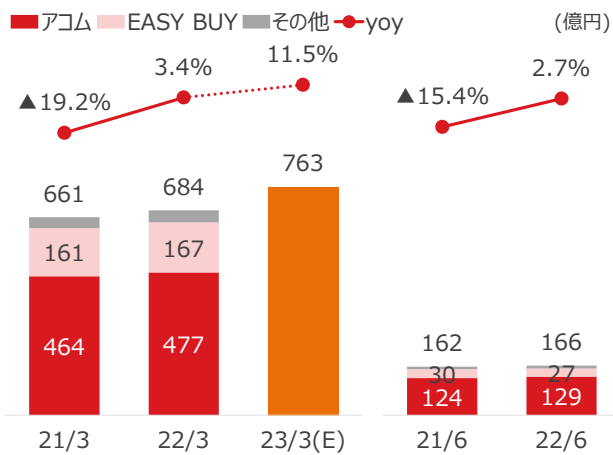
当第1四半期における利息返還損失引当金の取崩額は、前年同期比6.7%増加の75億円となりました。この要因は、引き続き返還単価の高い訴訟の割合が前期比で上昇し、返還金額が高止まりしていることです。

続きまして、貸倒関連費用について説明いたしますので、21ページをお願いします。

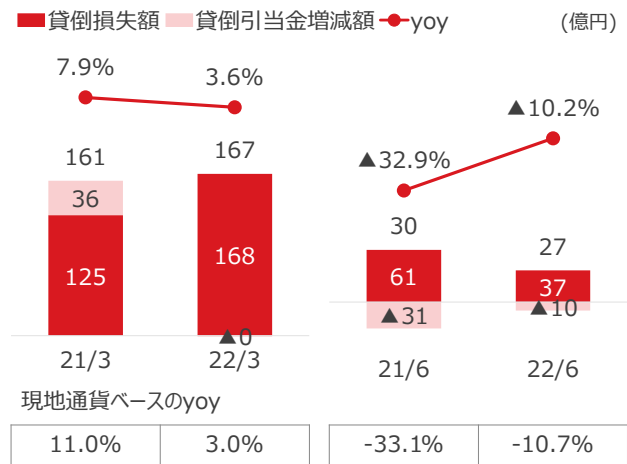
貸倒関連費用

- 貸倒関連費用(連結)は、アコム単体の増加により前年同期比+2.7%の166億円
- EASY BUYは同▲10.2%の27億円

■ 貸倒関連費用(連結)



■ 貸倒関連費用(EASY BUY)



21

左側の連結貸倒関連費用は、アコム単体が増加したことにより、前年同期比2.7%増加の166億円となりました。アコム単体の増加要因は後ほど説明いたします。

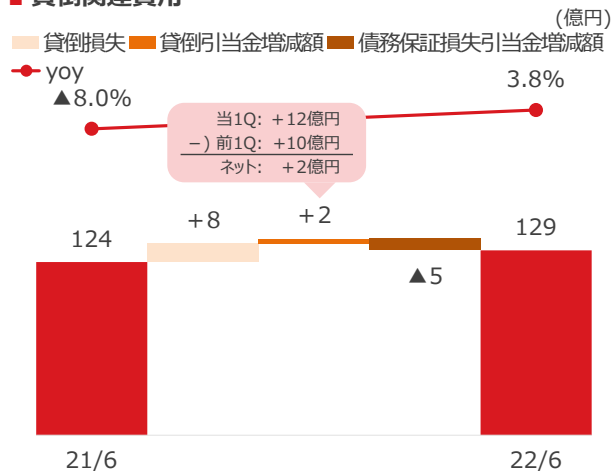
スライド右側のEASY BUYの貸倒関連費用は、前年同期比10.2%減少の27億円となりました。貸倒損失額が減少した主な要因、および貸倒引当金増減額が増加した要因は、2020年に実施したスキップペイメントと2021年に実施したスキップペイメントの貸倒償却のタイミングのズレによるものです。

22ページをお願いします。

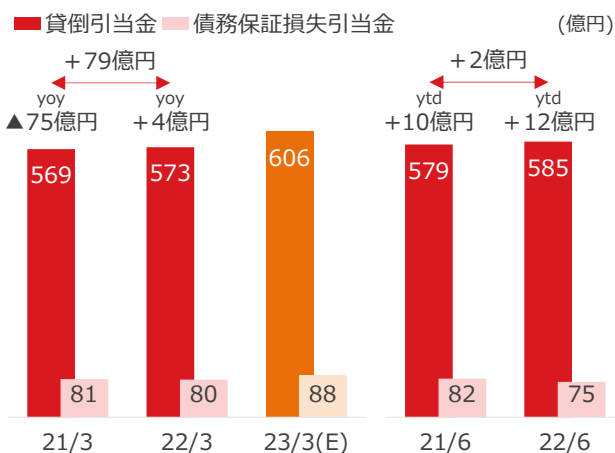
貸倒関連費用(アコム)

- 貸倒関連費用は、業容拡大を主因に前年同期比 + 3.8% の 129 億円

貸倒関連費用



貸倒引当金・債務保証損失引当金



22

続きまして、アコム単体の状況を説明いたします。

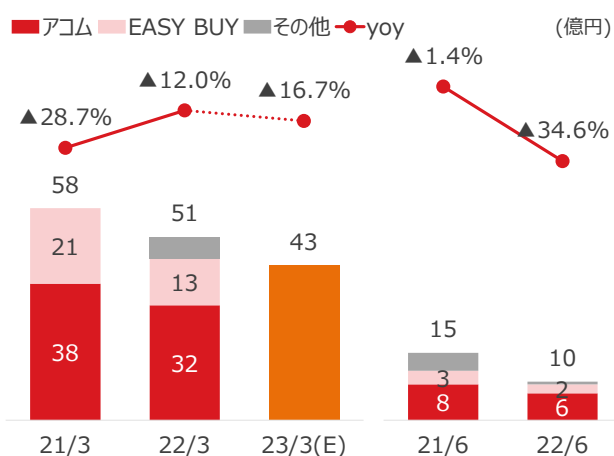
左側の貸倒関連費用は、前年同期比3.8%増加の129億円となりましたが、その内訳は、営業債権残高や求償債権残高の増加を主因に貸倒損失額が8億円増加、貸倒引当金増減額が2億円増加、債務保証損失引当金増減額が5億円減少となりました。

最後に、金融費用について説明いたしますので、23ページをお願いします。

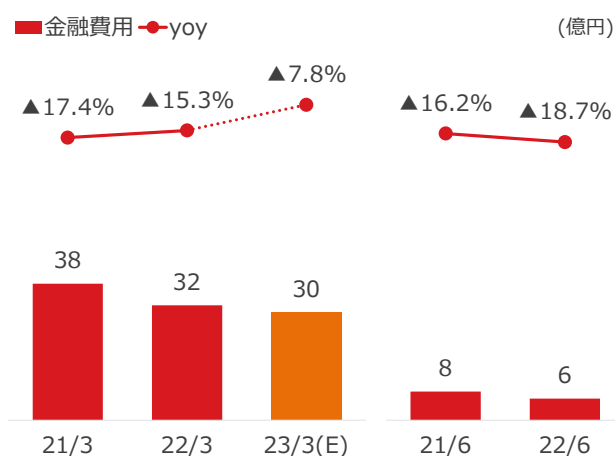
金融費用

- 金融費用(連結)は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前年同期比▲34.6%の10億円

■ 金融費用(連結)



■ 金融費用(アコム)



23

左側の連結金融費用は、アコム単体およびEASY BUYの減少により、前年同期比34.6%減少の10億円となりました。

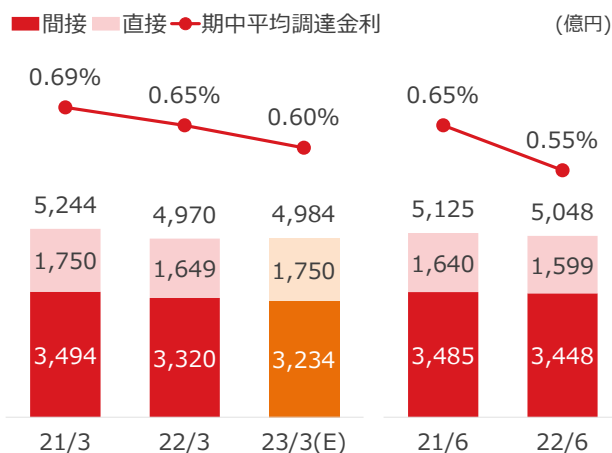
右側に移りまして、アコム単体の金融費用は、借入の入替が進み、従前より低い金利で調達できたことから、前年同期比18.7%減少の6億円となりました。

24ページをお願いします。

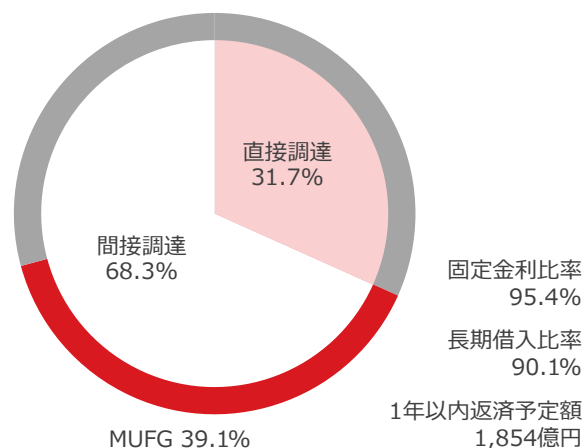
金融費用 | 資金調達残高(アコム)

- 資金調達残高は前年同期比▲76億円の5,048億円
- 期中平均調達金利は、借入の入替により同▲10bpsの0.55%

■ 資金調達残高



■ 借入先別構成比



24

左側の資金調達残高は、前年同期比76億円減少の5,048億円、折れ線グラフで記載の期中平均調達金利は、10ベーシスポイント低下の0.55%となりました。

右側に円グラフで借入先別構成比を記載しており、直間比率は直接31.7%、間接68.3%、MUFGグループからの調達比率は39.1%となっております。また、今後の金利上昇が懸念されますが、固定金利比率は95.4%、長期借入比率は90.1%となっております。

25ページ以降には、個人向けカードローン市場の規模推移、新型コロナウイルス感染症の影響、中期経営計画などを掲載しておりますので、ご参考にしていただければと思います。以上が2023年3月期 第1四半期決算の報告です。

7月に入り、オミクロン変異株「BA.5」の出現により、新型コロナウイルスの感染者数が大きく増加しております。今後においても動向を注視していく必要がありますが、引き続き、お客さまや従業員の安全に配慮しつつ、お客さまの資金ニーズにしっかりと応えていきます。みなさまの変わらぬ「ご支援」「ご指導」を賜りますことをお願いして、私からの説明を終わりにいたします。ご静聴ありがとうございました。

質疑応答

Q1: 中核 3 事業それぞれについて、前期末比の残高伸長が順調に見える一方、通期計画の伸長率と比較すると前年同期比が小さいと思うが、第1四半期の総括は？

A1: ○ローン・クレジットカード事業については、期初の想定より新規のお客さまを獲得することができ、良い状況であると認識している。信用保証事業においても提携金融機関と協働して信用保証残高を積み上げている。国内の事業においては順調に進捗している。

○一方で、海外金融事業の業容・業績の大部分を占めるタイ王国の EASY BUY における残高伸長については、①1 月から 3 月にかけて新型コロナウイルスの感染拡大があったこと、②タイにおいては 1 月と 2 月が閑散期であることの 2 つの影響を受け、想定どおりの進捗とはならなかった。しかしながら、4 月以降はタイ王国、フィリピン共和国ともに感染状況が落ち着いてきていることから、これからの残高伸長に期待している。

○当社が事業を展開している日本、タイ王国、フィリピン共和国のそれぞれで、お客さまの資金ニーズには丁寧に対応し、残高を積み上げてまいりたい。

Q2: 第 1 四半期の広告宣伝費の効率について教えてほしい。

A2: ○第1四半期の新客数は計画を上回って推移しており、通期計画の 26 万件を達成できると考えている。

○効率面では、まだ資金需要が完全に回復していない状況で、41 億円の広告宣伝費を投下している。前年同期比で 5 億円の増加となっている。

○この要因は、①インターネット申込の新客数が前年同期比で増加したこと、②当第 1 四半期において、広告の素材を変更しており、その制作費が計上されていることである。制作費の影響を除けば、前第 1 四半期と比較して広告効率は良化している。

○今後は、資金需要の回復とともに獲得単価は低下していくものと考えている。広告宣伝費は、当社としても注視している科目であり、獲得効率の改善に向けてしっかりと対応してまいりたい。

Q3: 新成年層への融資を開始したことによる影響は？

A3: ○成年年齢の引き下げへの対応として、4 月より 18～19 歳を契約対象とした。

○この背景には、18～19 歳の方の健全な資金ニーズに応えたいという思いがある。

○実績の詳細は非開示のためご容赦いただきたいが、当第 1 四半期の新客数に占める 18～19 歳のお客さまの割合は小さい。

○18～19 歳の方々は、金融リテラシーが低い可能性があり、過剰融資や金融詐欺被害を防止する観点から、資金使途や収入証明書の確認を丁寧におこなっており、契約率は低い傾向にある。

○今後も健全な資金ニーズに応えてまいりたい。

Q4: 貸付率が低下している理由は？

A4: ○4月の新規貸付率が37.1%、5月が39.9%、6月が38.5%と前年同月比で低下している要因は、この4月より18～19歳の新成年層を契約対象としたことである。

○新成年層に対しては、資金使途や収入証明書の確認を丁寧におこなっており、足元の貸付率が低下しているが、この影響は今後徐々に薄れていくものと考えている。

Q5: 求償債権が増加しているにもかかわらず、債務保証損失引当金が減少している要因は？

A5: ○求償債権は債務保証損失引当金ではなく、貸倒引当金で対応している。

○求償債権残高が前期末比で増加したことから、求償債権に対する貸倒引当金も前期末比で増加した。

○信用保証残高全体の債権ポートフォリオが良化したことにより、債務保証損失引当金は前期末比で減少した。

○求償債権が増加しているのは、コロナ禍においても新規のお客さまを多く獲得した提携先において、取引期間の短いお客さまの構成比が高まり、保証履行が多いことである。一方で、信用保証残高が横ばいで推移している提携先もあり、信用保証残高全体の債権ポートフォリオとしては総合的に良化したことから、引当率が低下した。

Q6: 法人税等調整額の増加要因について教えてほしい。

A6: ○法人税等調整額の主な増加要因は、アコム単体における繰延税金資産における繰越欠損金の使用見積額が減少した結果、法人税等調整額が費用方向に進んだことである。

○繰越欠損金の使用見積額が減少した要因は、前期末に企業分類を4から3に変更したことである。以前は、翌期1年分しか計上していなかった繰延税金資産が3年分計上できるようになった。これにより、2024年までに使用期限を迎える繰越欠損金全額を繰延税金資産として計上した。

○当第1四半期においては、前期末に繰延税金資産として計上した繰越欠損金を使用した結果、繰延税金資産が減少し、法人税等調整額が費用方向に大きく増加した。

○今後もこの傾向が続くと想定している。

Q7: タイのミニマムペイメントの変更、金利上昇、インフレがEASY BUYに与える影響は？

A7: ○ミニマムペイメントの変更はそれほど大きな影響とはならないと考えている。

○EASY BUYにおいてはタイ国内で資金調達をおこなっていることから、円安が現地の費用に影響することはない。

○金利上昇が続けば、金融費用が上昇する恐れがあるため、影響を注視してまいりたい。

Q8: 新規申込の状況について、18～19 歳以外にも申し込みが増えているのか？新客数の通期計画である 26 万件を上振れる可能性はあるのか？

A8: ○18～19 歳を契約対象としたことから、申込数、新客数ともに増加傾向にある。

○18～19 歳を除いても、新規の申込数は増加している。

○通期計画の 26 万件は、第 1 四半期は前第 4 四半期の傾向が続き、第 2 四半期以降はコロナ禍前と同程度の資金需要に戻る事が前提である。

○第 2 四半期以降は、第 1 四半期以上に積極的に新規のお客さまを獲得していく必要がある。

○現状をしっかりと見極めたうえで、1 件でも多く獲得できるよう対応してまいりたい。

Q9: Crezit 社との提携に関する情報のアップデートは？

A9: ○提携パートナーの候補について申し上げるのは難しいが、提携時にはニュースリリース等ですみやかに公表したいと考えている。

○遅くとも今期末には事業を開始できるよう準備を進めているところである。

Q10: Crezit 社との提携について、同様のサービスを提供している会社もあるが、アコムと Crezit 社が提携することでどのような競合優位性が生まれるのか？

A10: ○アコムの強みである個人のお客さまに対する少額の与信、および債権管理ノウハウを子会社である GeNiE に引き継いでまいりたい。

○Crezit 社に対しては、提携パートナーの要望を汲んだシステムをスムーズに構築することを期待している。

○アコムの強みと Crezit 社の強みを組み合わせることで、提携パートナーに価値を提供し、残高を積み上げてまいりたい。

以上